企業調査レポート

IDOM

7599 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2026 年 11 月 5 日 (木)

執筆：フィスコアナリスト
山本泰三
FISCO Ltd. Analyst **Taizo Yamamoto**

FISCO Ltd.
https://www.fisco.co.jp

配当利回り 3% 超、悪材料が重なって調整した株価は魅力的な水準

IDOM (イドム) <7599> は、「Gulliver (ガリバー)」ブランドで国内中古車の買取・小売を手掛ける業界最大手である。事業は小売、卸売、付帯サービスの 3 領域で構成され、全都道府県に 448 店舗 (2026 年 8 月末時点) を展開している。小売事業では、大型店を中心に中価格帯車両を販売し、保証やローンなどの付帯サービスと組み合わせた高付加価値化を推進している。卸売事業では、買取車両をオークションで流通させ、短期間での在庫回転により相場変動リスクを抑制している。付帯事業では、各種サービスの付帯率上昇が台粗利の向上に寄与しているが、自動車割賦販売も安定的な収益基盤となっている。国内中古車市場は非寡占かつ成長市場であり、同社は 30 年超の業歴で培ったブランド力と信頼を背景に業績を拡大している。

1. 2026 年 2 月期の業績概要

2026 年 2 月期の業績は、売上高 562,774 百万円 (前期比 13.3% 増)、営業利益 20,209 百万円 (同 1.6% 増)、経常利益 18,608 百万円 (同 2.7% 減)、親会社株主に帰属する当期純利益 11,914 百万円 (同 11.4% 減) となった。売上高及び営業利益は過去最高を更新した。売上高は、小売台数の増加や大型店の出店が進展したことに加え、オートオークション相場の上昇に伴う車両単価の上昇により増収となった。利益面では、卸売事業が上期において中古車相場下落の影響により減益となったものの、小売事業が販売台数増加と台粗利拡大により利益面をけん引し、全体での営業増益に寄与した。経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益は、有利子負債増加に伴う支払利息の増加や実効税率の上昇が影響し、減益となった。

2. 2027 年 2 月期の業績見通し

10 月 14 日に発表された 2027 年 2 月期第 2 四半期決算は、売上高で前年同期比 17.7% 増の 318,100 百万円、営業利益で同 8.6% 増の 8,771 百万円となった。大型店舗への投資を継続しながら、かつ在庫処分を実行しながらの増収増益となっている。2023 年 2 月期を 100 とした小売台粗利は前年同期比 +10% の 114 (第 1 四半期の 110 から第 2 四半期は 118 まで上昇)、小売り台数は同 5% 増の 88,043 台と過去最高の小売台数になっている。下半期は在庫の適正化が効いてくることに加えて、今後は車検整備や大型店舗への投資効果も出てくるものと想定されるが、さらなる在庫圧縮と投資の拡大が影響し、通期業績予想は下方修正された。2027 年 2 月通期の業績は、売上高 655,000 百万円 (前期比 17.1% 増、期初予想 629,000 百万円)、営業利益 18,501 百万円 (同 6.2% 減、同 24,000 百万円)、経常利益 16,422 百万円 (同 9.3% 減、同 22,400 百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益 10,501 百万円 (同 9.3% 減、同 14,200 百万円) と、増収減益を見込んでいる。前期までの出店効果の通期寄与に加え、3 店舗上方修正した大型店 13 店舗の新規出店により、小売・卸売ともに販売台数の増加を見込んで増収を計画する。利益面では、上期の未達と下期の成長投資を織り込んでいる。中途採用の育成期間による一時的な生産性低下が上期に影響したが、上半期の在庫入替の効果と人財の戦力化、CRM 開発・AI 活用による効率化で改善を目指す。人件費・DX 関連費・広告宣伝費の増加は成長投資と位置付け、今後もこの水準を維持する方針である。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項 (ディスクレーマー) をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

3. 成長戦略

同社は、「来たるモビリティ社会」を見据え、2033 年 2 月期までを対象とした 3 段階の成長フェーズを設定している。進行中の「中期経営計画 2023-2027」期間にあるフェーズ 1 では、「攻めの拡大期」として大型店出店や台粗利の高付加価値化により成長基盤を構築する。フェーズ 2（次期中期経営計画期間）では、生産性向上と ROIC の維持を通じて組織基盤の強化を図る。フェーズ 3（次々期中期経営計画期間）では、シェア拡大と顧客生涯価値（Life Time Value。以下、LTV）向上を軸に成長を加速し、業界 No.1 の確立を目指す。

進行中の中期経営計画は最終年度を迎えている。小売台数（目標 17 ～ 19 万台）は修正計画でも 175 千台と目標レンジ内に収まる見込みで、台粗利も改善基調にある。一方、営業利益は目標 300 億円に対し修正予想が 185 億円と大幅な未達となる見通しだ。卸売台粗利の低下や中途採用人員の戦力化の遅れに加え、成長投資としての販管費増が響いた。次期中期経営計画は 2027 年 4 月に公表予定で、収益性の改善と事業基盤の強化は着実に進展した現状がどのように反映されるかに注目しておきたい。

4. 株価

未達となるであろう営業利益の目標値は 30,000 百万円となる。新中期経営計画の数値は発表を待つことになるが、経営体質の強化が進んでおり、仮に 2030 年 2 月期に営業利益 30,000 百万円という数値が出ても違和感はない。PER15 倍で評価された場合、時価総額は 3,000 億円を上回ることになろう（現状 1,033 億円）。また、ネクステージ <3186> の今期予想は営業利益で 27,600 百万円、PER11.6 倍、時価総額 2,054 億円、配当利回り 1.97% となる。IDOM の配当利回りは 3% を上回り、類似企業比較からも IDOM の株価に上値余地を見いだせる。株主還元方針は見直される見通しだが、配当は完全業績連動型（配当性向 30% 目安）の現行方針を、単年度の損益変動に左右されやすい構造と会社側は課題認識している。この点も踏まえて、調整した現状の株価は、さらに魅力的な水準となった感がある。

Key Points

- 2026 年 2 月期は、売上高・営業利益は過去最高を更新
- 2027 年 2 月期の業績予想は下方修正、さらなる在庫圧縮と投資の拡大が影響
- 2033 年 2 月期に市場シェア 10% を長期目標とし、3 段階の成長フェーズを設定

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

FISCO

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■
〒 107-0062 東京都港区南青山 5-13-3
株式会社フィスコ
電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）
メールアドレス：support@fisco.co.jp